

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	274,681	13.6	9,564	10.1	11,865	4.3	8,084	5.9
2022年3月期第3四半期	241,779	12.0	8,686	12.6	11,376	18.3	7,634	22.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,779百万円 (61.5%) 2022年3月期第3四半期 8,529百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.27	91.03
2022年3月期第3四半期	99.54	86.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	338,832	188,970	54.6
2022年3月期	325,869	178,697	53.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 185,064百万円 2022年3月期 174,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	19.00	—		
2023年3月期（予想）				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	10.5	10,100	△10.5	12,200	△14.5	8,300	△11.0	108.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	78,824,009株	2022年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	860,414株	2022年3月期	2,021,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	77,536,670株	2022年3月期3Q	76,696,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	241,779	274,681	32,902	113.6%
営業利益	8,686	9,564	878	110.1%
経常利益	11,376	11,865	488	104.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	7,634	8,084	450	105.9%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制と経済活動活性化の両立が図られ、正常化に向かっております。一方で、地政学リスクや急速な円安の進行等に起因した原材料及びエネルギー価格の高騰により、製造・輸送コストが高止まりしていることから物価上昇による景気後退懸念が高まっており、事業環境への影響は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、お客様、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値の創出に継続して取り組んでおります。既存事業の強化、並びに今後成長が見込まれる分野への積極的な投資により、長期ビジョンで掲げている売上高5,000億円・営業利益250億の規模までの成長を目指しております。また、持続的成長を図るためにESG経営を推進することで、長期ビジョン実現のマイルストーンとして2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目指し、事業戦略をより具体化しつつ、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、飲食店等を中心に行動制限緩和による需要の回復が続いていることに加え、原材料価格及び各種コストの上昇を受けた価格改定の実施により、売上高は2,746億8千1百万円（前年同期比113.6%）となりました。利益面では、原材料及び各種コストの度重なる上昇や、拡売のための戦略コストが増加したものの、飲食店等の需要回復による出荷増及び生産性改善によるコストダウン等により、営業利益は95億6千4百万円（同110.1%）、経常利益は118億6千5百万円（同104.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億8千4百万円（同105.9%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	72,247	87,972	15,725	121.8%
営業利益	4,494	5,889	1,394	131.0%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染拡大による影響から回復状況にある機会を逃さず、より一層お客様との取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。

このような中、製粉事業については、小麦粉の価格改定、並びに副製品のふすまの販売価格の堅調な推移等により、売上高は前年同期を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で17.3%引き上げられたことに伴い、昨年6月より業務用小麦粉の価格を改定しております。一方で、昨年10月の政府売渡価格は据え置きとなったため、業務用小麦粉の価格も据え置きました。

以上により、製粉事業の売上高は879億7千2百万円（前年同期比121.8%）、営業利益は58億8千9百万円（同131.0%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	140,924	154,949	14,025	110.0%
営業利益	3,525	2,857	△667	81.1%

業務用食品については、行動制限の緩和及び前年の大型商業施設・飲食店等への時短要請の反動により需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品については、外出自粛による巣ごもり需要が一服したものの、原材料等の価格上昇に伴い昨年7月及び8月に実施した価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類については、外食需要の回復により業務用冷凍食品の出荷が好調であることに加え、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズや「いまどきごはん」シリーズ等家庭用冷凍食品の需要が引き続き堅調に推移しております。また、昨年9月に実施した家庭用冷凍食品の価格改定も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業については、行動制限の緩和に伴い需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,549億4千9百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は28億5千7百万円（同81.1%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	28,607	31,759	3,152	111.0%
営業利益	676	782	105	115.7%

ペットフード事業については、価格改定と高単価商品の出荷増により、売上高は前年同期を上回りました。

外食事業については、行動制限の緩和による需要回復並びに販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は317億5千9百万円（前年同期比111.0%）、営業利益は7億8千2百万円（同115.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	増減額
流動資産	130,768	140,124	9,356
固定資産	195,063	198,678	3,615
繰延資産	37	29	△8
資産 合計	325,869	338,832	12,963
流動負債	74,842	77,219	2,377
固定負債	72,328	72,641	313
負債 合計	147,171	149,861	2,690
純資産	178,697	188,970	10,272
負債・純資産 合計	325,869	338,832	12,963

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ129億6千3百万円増加し、3,388億3千2百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が106億8千9百万円、投資有価証券が57億5千9百万円、原材料及び貯蔵品が43億9千9百万円、商品及び製品が27億6千2百万円増加したこと、及び現金及び預金が64億6千8百万円、その他の流動資産が22億1千9百万円、有形固定資産が19億5千8百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26億9千万円増加し、1,498億6千1百万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債が58億7千2百万円増加したこと、及び借入金28億2千9百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ102億7千2百万円増加し、1,889億7千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が50億4千2百万円、その他有価証券評価差額金が41億9千4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を徐々に抑制しつつ、社会経済活動を回復させる方向へ進むと想定される一方で、地政学リスク並びに急激な為替変動等に起因した原材料及びエネルギー価格の上昇に関しては、当面の間先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況においても、当社グループの経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」を軸として事業戦略をより具体化しつつ、既存事業の基盤強化や生産能力の増強を通じて多様なライフスタイルに対応するとともに、当社グループの強みを活かしながら成長分野への積極的な経営資源の投下を今後も継続いたします。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、上述の不透明な状況が当社グループの事業環境に及ぼす影響を見通すことが困難であることから、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

また、期末配当につきましては、配当性向30%以上を目標としており、当初予想の1株当たり年間38円の予定から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,063	27,595
受取手形、売掛金及び契約資産	50,466	61,155
商品及び製品	18,484	21,247
仕掛品	57	260
原材料及び貯蔵品	21,348	25,748
その他	6,407	4,187
貸倒引当金	△59	△70
流動資産合計	130,768	140,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,582	47,456
機械装置及び運搬具（純額）	22,492	21,668
土地	41,453	41,092
建設仮勘定	471	732
その他（純額）	2,611	2,703
有形固定資産合計	115,611	113,652
無形固定資産		
のれん	1,404	1,232
その他	1,124	1,027
無形固定資産合計	2,529	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	69,001	74,760
その他	8,307	8,361
貸倒引当金	△385	△355
投資その他の資産合計	76,922	82,765
固定資産合計	195,063	198,678
繰延資産	37	29
資産合計	325,869	338,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,910	32,567
短期借入金	19,530	18,668
1年内償還予定の社債	91	86
未払法人税等	1,926	1,057
賞与引当金	705	289
その他	18,678	24,551
流動負債合計	74,842	77,219
固定負債		
社債	349	306
転換社債型新株予約権付社債	25,056	25,042
長期借入金	23,684	21,716
退職給付に係る負債	3,810	3,835
役員退職慰労引当金	462	407
その他	18,966	21,333
固定負債合計	72,328	72,641
負債合計	147,171	149,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,307	9,693
利益剰余金	121,817	126,859
自己株式	△3,198	△1,286
株主資本合計	142,166	147,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,409	34,604
繰延ヘッジ損益	88	△98
為替換算調整勘定	981	2,655
退職給付に係る調整累計額	475	395
その他の包括利益累計額合計	31,954	37,557
新株予約権	195	209
非支配株主持分	4,381	3,696
純資産合計	178,697	188,970
負債純資産合計	325,869	338,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	241,779	274,681
売上原価	185,100	214,250
売上総利益	56,678	60,430
販売費及び一般管理費	47,992	50,866
営業利益	8,686	9,564
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	1,507	1,891
持分法による投資利益	197	258
その他	1,281	864
営業外収益合計	3,034	3,066
営業外費用		
支払利息	147	152
株式交換関連費用	—	222
その他	195	390
営業外費用合計	343	765
経常利益	11,376	11,865
特別利益		
固定資産売却益	57	9
投資有価証券売却益	1,051	129
特別利益合計	1,108	139
特別損失		
固定資産除売却損	64	134
関係会社株式売却損	24	—
投資有価証券評価損	1	84
減損損失	31	—
システム障害対応費用	1,174	—
その他	17	32
特別損失合計	1,314	250
税金等調整前四半期純利益	11,171	11,753
法人税、住民税及び事業税	2,951	2,987
法人税等調整額	617	597
法人税等合計	3,568	3,584
四半期純利益	7,603	8,168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,634	8,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,603	8,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	4,195
繰延ヘッジ損益	△18	△187
為替換算調整勘定	115	1,664
退職給付に係る調整額	9	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	24	13
その他の包括利益合計	926	5,611
四半期包括利益	8,529	13,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,556	13,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	72,247	140,889	213,136	27,891	241,028	—	241,028
その他の収益	—	34	34	715	750	—	750
外部顧客への売上高	72,247	140,924	213,171	28,607	241,779	—	241,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,535	475	2,011	1,736	3,747	△3,747	—
計	73,783	141,399	215,182	30,344	245,527	△3,747	241,779
セグメント利益	4,494	3,525	8,019	676	8,696	△10	8,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「その他」において31百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	87,972	154,914	242,887	31,041	273,929	—	273,929
その他の収益	—	34	34	718	752	—	752
外部顧客への売上高	87,972	154,949	242,921	31,759	274,681	—	274,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,036	520	2,557	1,469	4,027	△4,027	—
計	90,009	155,470	245,479	33,229	278,709	△4,027	274,681
セグメント利益	5,889	2,857	8,747	782	9,529	34	9,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。